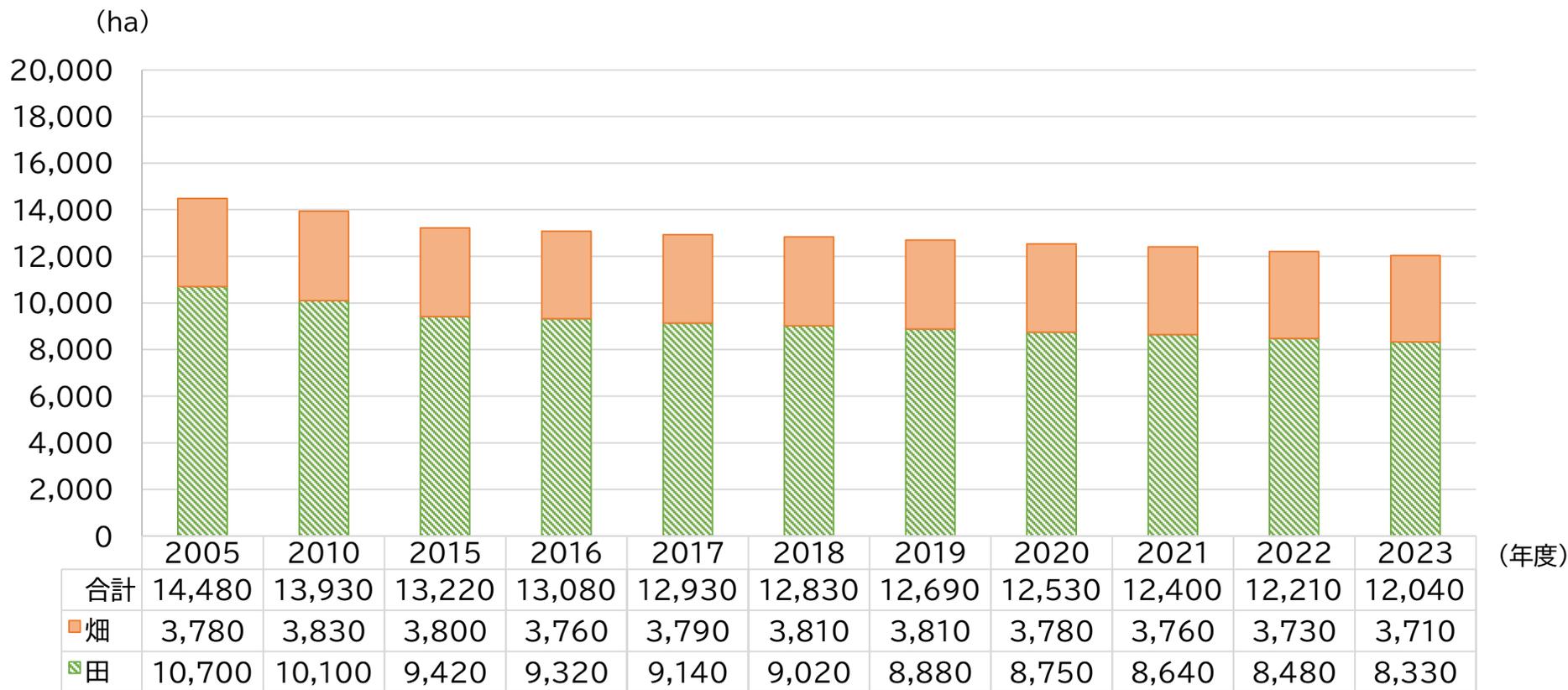


大阪の状況(農地・農業)

耕地面積の推移



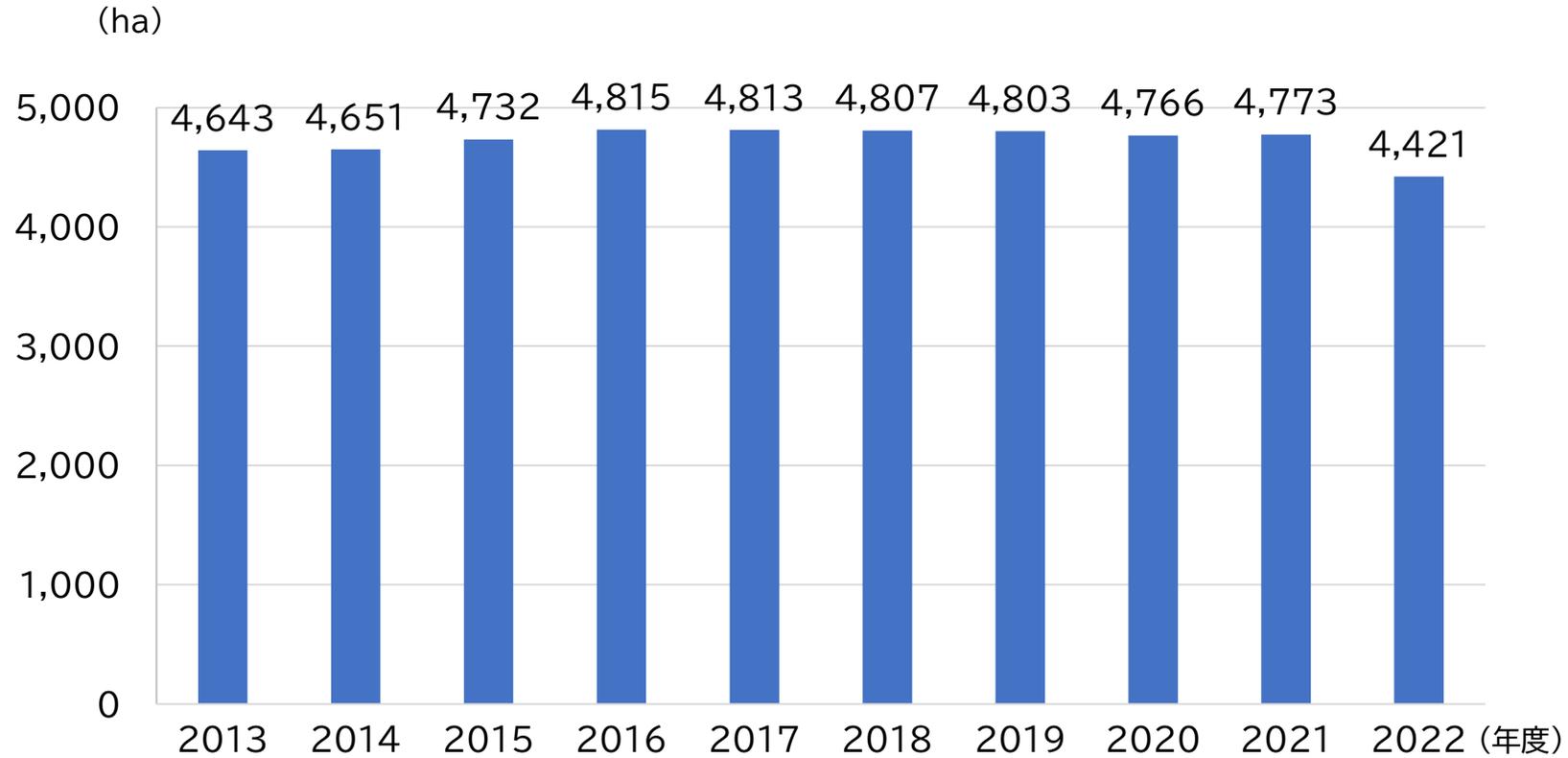
※1 農林水産省「耕地及び作付面積統計」(各年度7月15日現在)

○ 耕地面積はおおむね横ばいで微減。

【参考】全国の耕地面積(2023年度)

田 全国 2,335,341ha
畑 全国 1,962,190ha

農振農用地の推移



※1 近畿農政局農村振興部農村計画課 農業振興地域整備計画総覧(各年度12月31日現在)

○ 農振農用地の面積は微減傾向で推移。

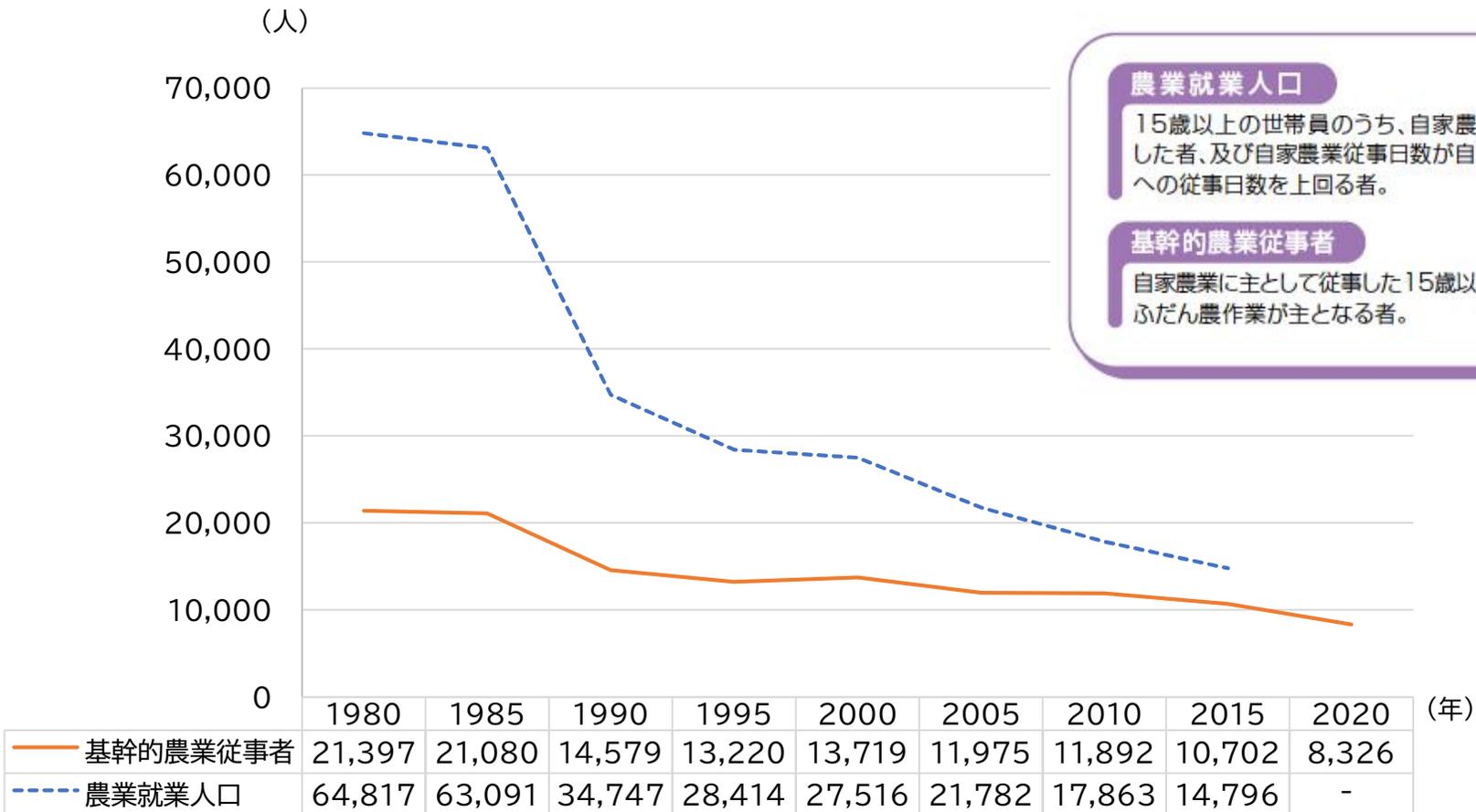
| 年度 | 市街化区域内の 農地面積 ^(※1) ① | 特定33市の 市街化区域内の 農地面積 ^(※1) | 生産緑地地区 指定面積 ^(※2) ② | 指定率 ② / ① (%) |
|------|--------------------------------------|---|-------------------------------------|------------------|
| 1975 | 13,277 | — | — | — |
| 1980 | 9,741 | — | — | — |
| 1985 | 8,212 | — | — | — |
| 1990 | 7,003 | — | — | — |
| 1995 | 5,497 | 5,108 | 2,530 | 46 |
| 2000 | 4,747 | 4,445 | 2,470 | 52 |
| 2005 | 4,338 | 4,029 | 2,333 | 54 |
| 2010 | 3,912 | 3,627 | 2,197 | 56 |
| 2015 | 3,551 | 3,281 | 2,036 | 57 |
| 2020 | 3,240 | 2,987 | 1,874 | 58 |
| 2021 | 3,158 | 2,827 | 1,841 | 58 |
| 2022 | 3,057 | 2,817 | 1,797 | 59 |
| 2023 | 3,044 | 2,806 | 1,721 | 57 |

※1 総務省「固定資産の価格等の概要調書」(各年度1月1日現在)

※2 国土交通省「生産緑地地区の都市計画決定状況」(各年度12月31日現在)

- 市街化区域内の農地面積は減少傾向。
- 市街化区域内の農地のうち、生産緑地地区の指定割合は、おおむね横ばいで推移。
- 特定生産緑地制度により、「2022年問題」として懸念されていた大量の生産緑地解除は回避できている状況。

基幹的農業従事者及び農業就業人口の推移



農業就業人口

15歳以上の世帯員のうち、自家農業に主として従事した者、及び自家農業従事日数が自家農業以外の仕事への従事日数を上回る者。

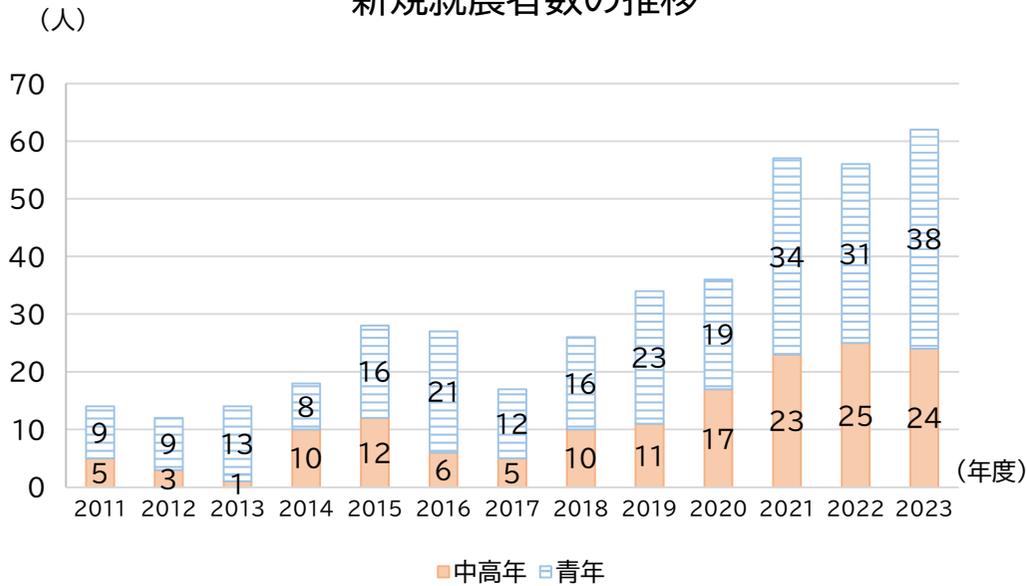
基幹的農業従事者

自家農業に主として従事した15歳以上の世帯員のうち、ふだん農作業が主となる者。

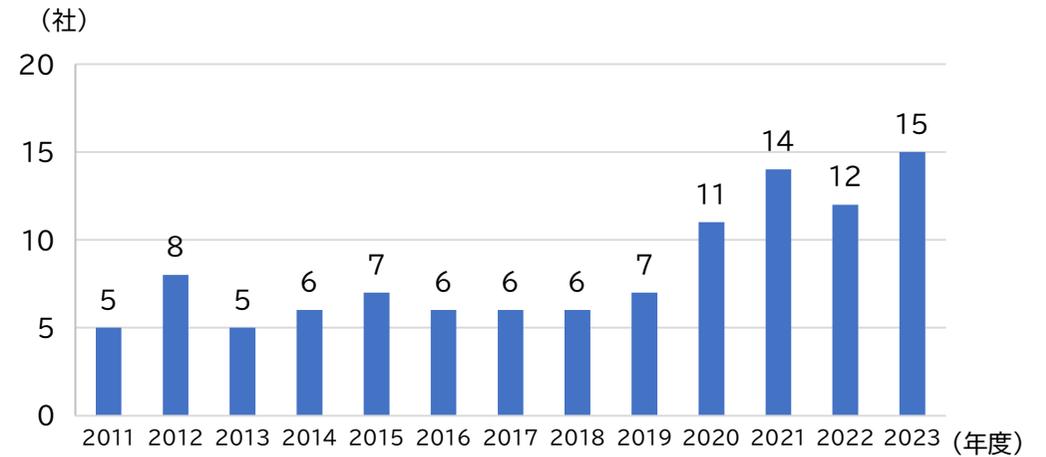
※農林水産省「農林業センサス」

- 基幹的農業従事者は漸減傾向で推移。
- 2015年の府内農業就業人口は、2005年比の約32%減。

新規就農者数の推移



新規参入企業数の推移



※新規就農(青年):44歳以下の者
 新規就農(中高年):45歳以上の者

(大阪府調べ)

- 新規就農者は、増加傾向。
- 新規参入企業は、2011～2019年度まで5～8社で推移していたが、2020年度以降、10社以上が参入。

(大阪府調べ)

富田林市伏見堂地



参入企業： 事業者
栽培品目： ネギ、レタス・キャベツ等野菜
(カット野菜の販売)

河南町寛弘寺



参入企業： 百貨店
栽培品目： いちご

岸和田丘陵地区



事業主体:大阪府
市町村:岸和田市
事業期間:2015~2024

- 大消費地に近接する強みを活かし、高収益農業拠点として、22haの整備を実施。
- 2022年度より地域の担い手が経営規模を拡大。また、農福連携に取り組む企業が営農開始。

牧地区



事業主体:大阪府
市町村:豊能町
事業期間:2021~2025

- 担い手不足の解消、高収益農業への転換を図るために、16.8haのほ場整備を実施。
- 整備後の農地は地区の主要農家が設立した有限会社を集積・集約し、果樹栽培などの観光農業に取り組む予定。